



2024年4月12日

各位

会社名 株式会社 アイリッジ
代表者名 代表取締役社長 小田 健太郎
(コード番号：3917 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 森田 亮平
(TEL. 03-6441-2325)

ディップ株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、ディップ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：富田英揮、以下「ディップ」という。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行い、本資本業務提携についての契約（以下、「本資本業務提携契約」という。）を締結すること、及び本資本業務提携契約に基づき、ディップを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議しましたので、以下のとおりお知らせします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、「OMO事業（注）」として、「アプリ開発×OMOソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。「OMO事業」では、消費者向けスマートフォンアプリの企画・開発・運用支援に加え、当社のサービス企画・開発力を活かし、従業員向けスマートフォンアプリの企画・開発などDX（デジタル・トランスフォーメーション）ソリューションの拡充を進めています。また、小売・鉄道・金融業界の大企業を中心とした当社の従来の顧客基盤からその他の業界や中堅・中小企業へ顧客拡大を図っています。当社は、このように事業拡大を進める中で、これらの活動を更に加速することができ、当社と多くの事業シナジーが見込まれる企業との戦略的パートナーシップを模索してきました。

ディップは、企業における人材採用の支援を行う「バイトル」などの求人メディアを運営する「人材サービス事業」に加え、デジタル技術を活用した中堅・中小企業向けに特化したソリューションを提供する「DX事業」を展開しています。ディップは、「人材サービス事業」においては求人メディア運営を通じて日本国内の中堅・中小企業15万社の顧客基盤と強固な営業体制を有しており、「DX事業」においてはこれらの顧客基盤に向けたDXサービスラインナップの拡大を行っています。このように、当社とは異なる強みを持つディップと情報交換を開始し、協業に向けた協議を従前から継続してきました。今般、当社とディップが業務提携を行い、当社が保有するスマートフォンアプリをはじめとしたDXソリューションの企画・開発力を活かし、ディップが保有する強固な顧客基盤に向けた新たなDXサービスを共同で創出することで、両社の事業拡大が可能であり、当社の中長期的な企業価値の向上にも資すると判断しました。

また、かかる業務提携の目的を達成するためには、当社とディップのより長期的で安定的な関係を構築すべく、ディップが当社普通株式を保有する資本関係を築く必要があると判断したため、本第三者割当増資を実施することとし、資本業務提携を行うこととしました。

(注) OMO (Online Merges with Offline) とは、スマートフォンアプリ等 (オンライン) から店舗等 (オフライン) への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、ディップに対して、当社普通株式 358,400 株 (当社の発行済株式総数の 5.00% (小数点以下第 3 位を四捨五入) を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「II. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社及びディップは、パートナーシップ関係を構築し、ディップが保有する強固な顧客基盤に向けた新たなDXサービスを共同で創出し、両社の事業を拡大させることを目指して以下のような業務提携を行います。具体的には、ディップが保有する日本国内の中堅・中小企業 15 万社の顧客基盤に向けて共同して新たなDXサービスの企画・開発を行い、2025 年 3 月期より順次事業化することを目指しています。また、今後、当社グループ及びディップの更なる業務提携についても検討や協議を進めます。各業務提携の詳細については、当社及びディップとの間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定する予定です。

- (i) 外食業界向けのスマートフォンアプリ等を活用した集客支援ツールなど、営業支援領域、採用・労務領域、販促支援領域における中堅・中小企業向けのDX商材の共同企画・開発・運営等
- (ii) 当社がディップから委託を受けて行うDX商材の開発等
- (iii) ディップが当社の販売代理店として行うDX商材の営業・販売等

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ディップ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 富田 英揮	
(4) 事 業 内 容	求人情報サイト「バイトル」「バイトルNEXT」「バイトルPRO」「ははたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、DXサービス「コボット」の開発・提供、他	
(5) 資 本 金	1,085 百万円 (2023 年 2 月 28 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 3 月 14 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	60,140,000 株 (2023 年 2 月 28 日現在)	
(8) 決 算 期	2 月 28 日	
(9) 従 業 員 数	(連結) 2,316 名 (2023 年 2 月 28 日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	一般企業	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ信託銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2023 年 8 月 31 日現在)	オーセンシティ株式会社	35.43%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.46%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.78%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4.14%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESO P信託口・75525 口)	3.70%

	SMBC日興証券株式会社	2.85%	
	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	2.58%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.46%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	0.98%	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	0.92%	
(13) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結純資産	31,178百万円	32,989百万円	38,242百万円
連結総資産	35,869百万円	42,454百万円	50,167百万円
1株当たり連結純資産	547.13円	581.26円	673.93円
連結売上高	32,494百万円	39,515百万円	49,355百万円
連結営業利益	7,312百万円	5,602百万円	11,538百万円
連結経常利益	6,501百万円	5,320百万円	11,599百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	607百万円	3,487百万円	7,935百万円
1株当たり当期純利益	11.09円	62.77円	142.04円
1株当たり配当金	56円	61円	72円

(注) 割当予定先であるディップが東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2024年2月20日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項」の「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力排除に向けた整備状況を公表していることを確認しています。また、当社は、ディップとの間で締結する本資本業務提携契約において、ディップから、反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らかの関係を有していない旨の表明及び保証を受けています。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2024年4月12日
(2) 本資本業務提携の締結日	2024年4月12日
(3) 第三者割当の払込期日	2024年4月30日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携が、2024年3月期の当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、当社の中長期的な企業価値の向上を実現するものと考えています。2025年3月期の当社の連結業績に与える影響については、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年4月30日(予定)
(2) 発行新株式数	普通株式 358,400株
(3) 発行価額	1株につき 530円
(4) 調達資金の額	189,952,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをディップに割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	189,952,000円
② 発行諸費用の概算額	3,500,000円
③ 差引手取概算額	186,452,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

2 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用(有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等)の合計です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
新サービス構築に係る企画・開発・運営費用	186	2024年5月 ~2027年3月

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、ディップとの協業を通じ、ディップが保有する強固な顧客基盤に向けて、共同して新たなDXサービスを創出することを目指しています。具体的には、ディップが保有する日本国内の中堅・中小企業15万社の顧客基盤に向けて共同して新たなDXサービスの企画・開発を行い、2025年3月期より順次事業化することを目指しています。

上記の手取概算額186,452千円については、人件費を主とし、サーバー費・外注費等の、中堅・中小企

業向けのD X商材の共同企画・開発・運営費用に充当する予定であります。具体的なサービス内容と開始時期については、当社とディップとの間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定することから、いずれも支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、本第三者割当増資は当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、ひいては既存株主の利益に繋がるものと考えており、合理性があると判断しています。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の払込金額については、ディップとの協議により、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日(2024年4月11日)の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値である530円としました。本第三者割当増資の払込金額の算定方法として取締役会決議日の直前営業日における終値を採用することとしたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。また、当社は、かかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、合理的な発行価格であると認識しています。

なお、当該払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(2024年4月11日)までの直前1か月間の当社普通株式の終値単純平均値である541円(小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様)に対して2.03%のディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率及びプレミアム率の数値の計算について同様)、直前3か月間の終値単純平均値である527円に対して0.57%のプレミアム、直前6か月間の終値単純平均値である543円に対して2.39%のディスカウントとなる金額です。

以上のことから、当社は、本第三者割当増資の払込金額の算定方法は、適正かつ妥当であり、当該払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しています。

また、当社の監査等委員会(3名で構成され、全員が社外取締役)から、本第三者割当増資の払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ています。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資によりディップに対して割り当てられる株式数は358,400株(議決権数3,584個)であり、2023年12月31日現在の当社発行済株式総数7,166,454株(うち、自己株式170株)に対し、5.00%(2023年12月31日現在の議決権総数71,623個に対しては5.00%)の割合で希薄化が生じることとなります。しかしながら、前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社としては、資本業務提携の一環として行われる本第三者割当増資を通じた当社とディップとの関係の強化は、本資本業務提携契約に基づく業務提携を確実に推進する上で重要であり、かつ、当該業務提携は当社における事業の成長性・収益性の向上に資するものであるため、当社の中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えています。そのため、当社は、本第三者割当増資による普通株式の発行数及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるディップから、本第三者割当増資により割り当てる普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として継続的に保有する方針であることを口頭で確認しています。

なお、当社は、ディップから、ディップが払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、ディップから、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けています。また、当社は、ディップが2024年1月12日付で関東財務局長宛てに提出している第27期第3四半期報告書及び2023年5月25日付で関東財務局長宛てに提出している第26期有価証券報告書により、財務諸表の現預金並びに経営成績及び財務状態を確認し、ディップが本第三者割当増資の払込みのために必要な資金を保有していることを確認しています。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

第三者割当前 (2023年9月30日現在)		第三者割当後	
小田 健太郎	32.24%	小田 健太郎	30.71%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.47%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.17%
五味 大輔	3.49%	ディップ株式会社	4.76%
初雁 益夫	1.95%	五味 大輔	3.32%
株式会社SBI証券	1.91%	初雁 益夫	1.86%
株式会社NTTデータグループ	1.81%	株式会社SBI証券	1.82%
各務 正人	1.76%	株式会社NTTデータグループ	1.73%
上田八木短期投資株式会社	1.40%	各務 正人	1.67%
アイリッジ従業員持株会	1.05%	上田八木短期投資株式会社	1.33%
株式会社タイムチケット	0.89%	アイリッジ従業員持株会	1.00%

(注) 募集後の大株主の持株比率は、2023年9月30日現在の発行済株式総数7,166,454株に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数358,400株を加算した7,524,854株に基づいて算出しています。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結売上高	4,363百万円	5,423百万円	5,418百万円
連結営業利益	113百万円	675百万円	378百万円
連結経常利益	122百万円	340百万円	389百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12百万円	255百万円	175百万円
1株当たり当期純利益	1.88円	36.51円	24.91円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	385.72円	432.87円	460.51円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,190,854株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	80,400株	1.1%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数はストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	634円	845円	734円
高値	1,612円	920円	892円
安値	596円	555円	642円
終値	842円	744円	687円

② 最近6か月間の状況

	2023年		2024年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始値	610円	585円	507円	507円	524円	554円
高値	646円	585円	580円	658円	564円	554円
安値	551円	474円	495円	492円	505円	517円
終値	585円	507円	505円	524円	554円	530円

(注) 2024年4月については、2024年4月11日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年4月11日
始 値	530 円
高 値	535 円
安 値	525 円
終 値	530 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

1 1. 発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 358,400 株
(2) 払 込 金 額	1 株につき 530 円
(3) 払 込 金 額 の 総 額	189,952,000 円
(4) 増 加 す る 資 本 金	94,976,000 円
(5) 増 加 す る 資 本 準 備 金	94,976,000 円
(6) 申 込 期 日	2024年4月30日(予定)
(7) 払 込 期 日	2024年4月30日(予定)
(8) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、そのすべてをディップに割り当てます。
(9) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上